

大学教育学会課題研究申請書

1. 課題研究名称 アクティブラーニングの効果検証
 2. 研究代表者 溝上 慎一
 3. 研究組織

氏名	職名	専門分野	所属	役割
溝上 慎一	教授	高等教育	京都大学	研究統括
三保 紀裕	講師	高等教育	京都学園大学	調査票作成・分析
本田 周二	講師	キャリア教育	島根大学	調査票作成・分析
山田 邦雅	准教授	高等教育	北海道大学	理系科目の分析
長澤 多代	准教授	図書館情報学	三重大学	授業外学習としての学習環境分析
徳井 美智代*	特任准教授	教育社会学	北海道大学	教学IRデータとの関連分析

* 非会員が参加の場合は、※を付記し、役割・必要性について記入して下さい。

4. 研究期間 2015年6月～2018年5月
 5. テーマの趣旨及び計画

(1)趣旨

「アクティブラーニング(active learning)」は、大学の大量化、学生の多様化を背景に、1980～1990年代初頭において、米国で提唱されてきた教授学習の概念である。日本でも、1990年代半ばより参加型授業の名のもと、今で言うところのアクティブラーニングの原初形態は徐々に見られるようになったが、講義形式の授業を本格的に脱却するには至らなかった。しかし、いわゆる学士課程答申(2008年)で、学士課程教育における「教えるから学ぶへ(from teaching to learning)」の教授学習パラダイムの転換が、さまざまな観点のもと施策化され、次いで、質的転換答申(2012年)で、「アクティブラーニング(能動的学修)」を前面に出し、単位制に基づく学修の質的な充実化がはかられた。今や、アクティブラーニングは日本においても施策の中心的柱の一つとなり、全国でアクティブラーニングの導入・推進が急ピッチで進められている。

アクティブラーニングの理論・関連する概念、協同学習やPBL、最近で言えば反転授業などの各種技法、評価法(ルーブリックやコンセプトマップなど)など、アクティブラーニング型授業をデザインする上での必要な考え方や戦略はかなり体系的に整備されてきている(溝上, 2014; 松下・京都大学高等教育研究開発推進センター編, 2015など。2015年度にはアクティブラーニングシリーズ全7巻の刊行も東信堂より予定している)。そのうえで本課題研究では、これまで本格的に着手されていないアクティブラーニングの教育効果を検証することを目的とする。アクティブラーニングの教育効果は、一般的に、クラス全体の成績平均が上がること、記憶定着率が上がること、学習意欲が高まること、深い学習へのアプローチが高まること等、伝統的な講義型授業に比べて、あるいは授業開始期(プレ)と終了期(ポスト)と比較して、学修に関する変化や差異を指標として検証されてきた。本研究でも、この一般的な指標に基づく効果検証をおこなうが、新しい指標として、成長指標を入れることも考える。というのも、アクティブラーニングは本質的に、学校から仕事・社会への移行(トランジション)課題として打ち出されているものであり、その成果はアクティブラーナーとしての成長として示されなければならないからである。

以上のように、本課題研究は、いまだ十分に着手されていないアクティブラーニングの教育効果検証を、学修に関する指標のみならず、アクティブラーナーとしての成長指標まで理論的に新しく加えて、大規模におこなうものである。

(2) 計画

学修に関する指標(成績、記憶定着率、学習意欲、深い学習へのアプローチなど)はすでに開発されている。本研究では、これらに、アクティブラーナーとしての成長指標を追加し、教学IRデータとの関連、授業外学習としての学習環境の実態分析も加え、アクティブラーニングの教育効果を総合的に検討する。

対象となる授業は、2014年度大学教育再生加速プログラム(AP)の選定校に依頼をし(*)、各大学から3つのアクティブラーニング型授業を提供してもらい、次の2段階で教育効果検証をおこなう。

(*) 長崎大学、山口大学、大阪府立大学、産業能率大学、創価大学、徳山大学、京都光華女子大学・短期大学、京都外国語大学、崇城大学で依頼済み

(1) 学修に関する効果検証: 成績、記憶定着率、学習意欲、深い学習へのアプローチなどについて、講義形式の同一科目名との比較、授業内のプレ・ポスト調査によっておこなう。

(2) アクティブラーナーとしての効果検証: (1)の受講者を3年間追跡調査をおこない、受講者の成長、ひいてはどのような受講態度がアクティブラーナーとしての成長を規定するかを明らかにする。また、このデータは、一般的な教学IRデータとの比較分析もおこない、アク

6. 補助金の使用計画

	区分	員数	単価	金額	備考
経費内訳	2015年度	人	円	千円	
	旅費	7	40,000	280	調査研究旅費(のべ7回)
	旅費	3	40,000	120	発表旅費
	2016年度				
	旅費	7	40,000	280	調査研究旅費(のべ7回)
	旅費	3	40,000	120	発表旅費
	2017年度				
	旅費	7	40,000	280	調査研究旅費(のべ7回)
	旅費	3	40,000	120	発表旅費
	合計				1,200

7. 科研費等の応募計画等他の財源

H27年度科研費挑戦的萌芽研究「アクティブラーニングとしての反転授業の効果検証」(溝上慎一代表)に申請中なので、それが採択されれば、その財源を一部使用する。採択されなければ、次年度の科研費、財団助成等の申請をおこなう。

8. 研究成果の公表方法

- ・課題研究集会(2015、2016、2017年度)、大会(2016、2017年度)
- ・研究成果上告書(2018年3月)
- ・大学教育学会誌ほか高等教育関連のジャーナルへ投稿